

社団法人園芸いばらき振興協会

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	会長 内田 俊郎(非常勤)	県所管部課	農林水産部園芸流通課
所在地	水戸市上国井町3340番地	電話番号	029-222-8511
ホームページURL	www.engei-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	srs@engei-ibaraki.or.jp
資本金(基本財産)	0 千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
その他			
設立的	本県園芸が21世紀の新たな時代をリードし、魅力ある園芸農業を展開していくため、生産者・行政・農業団体が一体となって活動し、園芸生産組織の拡充強化、生産技術の向上及び流通販売体制の改善・整備を図ることを目的に設立した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	野菜価格安定事業	684,852	475,341	694,155	野菜価格低落時の生産者補給金交付により次期作付を確保し、野菜生産出荷の安定及び国民消費生活の安定を図る。
	全体事業に占める割合	68.0%	60.3%	68.7%	
事業2	園芸リサイクル事業	174,619	173,780	173,907	園芸農家から排出される使用済み農業用プラスチックの回収及びリサイクル処理、農家への適正処理の啓発、指導をし、環境保全に資する。
	全体事業に占める割合	17.3%	22.0%	17.2%	
事業3	園芸種苗事業	70,280	71,260	72,207	茨城県育成品種の種苗や、野菜・花きのプラグ苗の生産、供給を行い、園芸産地づくりや農業経営改善の取り組みを支援する。
	全体事業に占める割合	7.0%	9.0%	7.1%	
その他事業	事業1～3以外	77,130	67,914	70,370	品目別協議会により、JA、任意組合や個人出荷者を含めた研修会等の開催、情報誌の発行、団体への表彰事業及び流通対策として野菜消費宣伝のためのセミナー等を開催し、消費拡大を図る。
	全体事業に占める割合	7.7%	8.6%	7.0%	
全体事業		1,006,881	788,295	1,010,639	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 社団法人園芸いばらき振興協会 から県民のみなさまへ >

県の園芸振興方針に沿って、JA・任意団体等が一体となった組織強化を進めるとともに、生産技術向上等の取り組みや茨城県が開発した「イバラキング」メロン・「いばらキッス」いちご等新品種をはじめとする種苗生産、県内の環境保全を図る使用済み農業用プラスチックのリサイクル処理、野菜等の安定的供給を図る野菜価格安定事業を実施し、県民の健康、消費生活の安定に寄与してまいります。

平成23年2月 会長 内田 俊郎

[経営状況] 社団法人園芸いばらき振興協会 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,039,714	824,649	1,012,013	187,364	補助金・受託金の増等
	經常収益	1,039,714	824,649	1,012,013	187,364	補助金・受託金の増等
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	105,407	116,377	115,362	1,015	種苗の供給減
	受取補助金等	668,354	493,875	623,638	129,763	補助金・受託金の増等
	その他収益	265,953	214,397	273,013	58,616	事業費・負担金の増
	經常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	1,028,398	815,694	1,012,785	197,091	生産者交付金の増等
	經常費用	1,028,398	815,694	1,012,625	196,931	
	事業費	897,344	685,944	879,979	194,035	生産者交付金の増等
	管理費	131,054	129,750	132,646	2,896	
	うち役員人件費	12,696	6,828	7,346	518	
	うち職員人件費	75,363	77,715	85,188	7,473	人員増加等による増
	經常外費用	0	0	160	160	
	一般正味財産増減額	11,316	8,955	772	9,727	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	93,882	102,837	102,065	772		
貸借対照表	資産合計	1,197,145	1,094,405	1,019,768	74,637	
	流動資産	1,081,405	970,179	904,119	66,060	交付準備金の減
	固定資産	115,740	124,226	115,649	8,577	退職金支払による減
	負債合計	1,103,263	991,568	917,703	73,865	
	流動負債	1,014,490	902,007	831,167	70,840	交付準備金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	88,773	89,561	86,536	3,025	退職金支払による減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	93,882	102,837	102,065	772	
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	437,384	243,571	313,620	70,049	
	委託料	7,770	6,254	7,526	1,272	緊急雇用事業費
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	445,154	249,825	321,146	71,321	
	財政的関与の割合(%)	54.13%	42.87%	45.16%	2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	16.6%	21.3%	16.7%	4.6	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	12.2%	15.4%	12.7%	2.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	8.7%	10.7%	9.2%	1.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	45.9%	57.1%	54.8%	2.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	106.6%	107.6%	108.8%	1.2	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

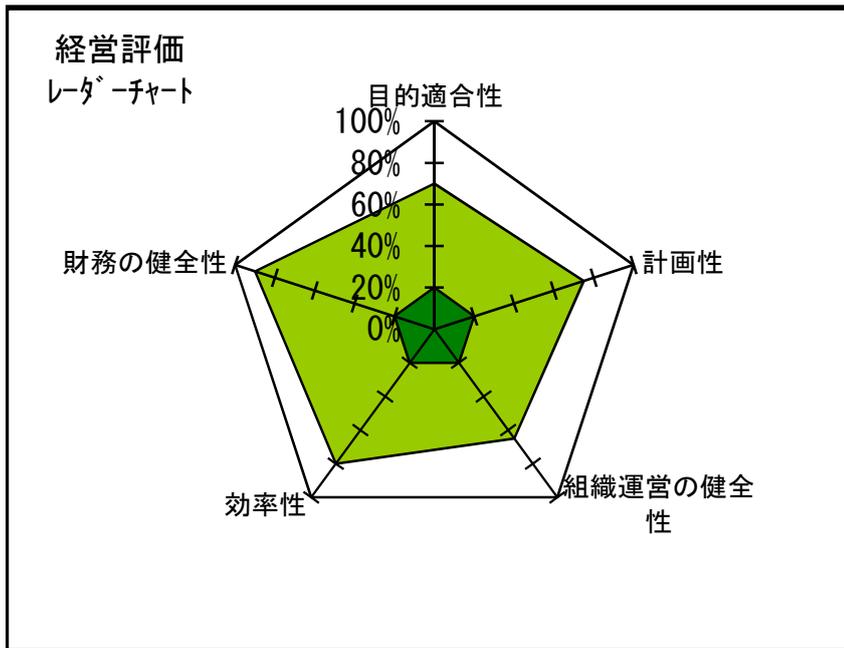
7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	19	0	0	21	0	0	21	0	0	0	
	計	20	0	1	22	0	1	22	0	1	0	
職員	管理職	5	4	0	5	4	0	5	4	0	0	
	一般職	7	0	1	7	0	1	5	0	1	2	退職2名
	嘱託・臨時職員等	8			9			13			4	再雇用1名,緊急雇用2名
	計	20	4	1	21	4	1	23	4	1	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計		平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	3	2	5	10		47.1 歳		6.3 年		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										4,608.0 千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	76	100	76.0%

社団法人園芸いばらき振興協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県等の関係機関と連携しながら、農協系統以外の園芸農家も含めて組織強化を図り、研修会を開催するなどにより、本県農業算出額の約半分を占める園芸産地の発展に寄与している。園芸種苗事業、園芸リサイクル事業、野菜価格安定事業の実施により、園芸産地のさらなる発展、環境の保全、園芸農家の経営安定・国民消費生活の安定に寄与している。</p>	<p>現在策定している中期経営計画（社団法人園芸いばらき振興協会事業推進基本方針）の計画年度が本年度で終了することから、新たに平成23年度からの計画を策定し、計画的な事業の実施に努めていく。</p>	<p>危機管理体制の確立が課題となっていることから、特に、当協会において施設を使用して実施する事業（園芸種苗事業、園芸リサイクル事業）についての事故等に対応していくためのマニュアルづくりについて検討を進めていく。</p>	<p>業務委託の実施に当たって競争入札の導入を推進するなど、コスト削減に努めている。今後は、公益認定申請を視野に入れながら、役員定数の削減等により、さらに効率的な事業運営に努めていく。</p>	<p>平成21年度の収支差額は黒字であるものの、正味財産増減額は772千円の減少となった。さらに健全な運営に努めていく必要がある。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>本県農業算出額の約半分を占める園芸のさらなる振興に向け、今後とも、県等の関係機関と一体となって、農協系統以外の県内の園芸農家を含めて全県的な組織の強化、生産振興対策を進める。 また、公益社団法人への移行を進めるとともに、一層の効率的な事業実施体制の確立を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
園芸生産者・農業団体・行政が一体となった事業を行う基幹組織として品目別生産者組合の運営強化など各種事業により園芸農業の振興に寄与している。事業の必要性及び法人の役割を明確にし、公益性を高めていく必要がある。	平成25年度中の3団体統合に向け、新たな中期経営計画を策定し、新公益法人制度への対応や組織再編・統合に併せて、事業と経営状況のバランスを的確に把握した法人運営が必要である。	公益法人認定や統合に向けた新たな体制を検討するとともに、危機管理体制及び事業に応じた計画的な人材育成を進める必要がある。	組織再編・統合に向けた事務事業の再構築に取り組み、県補助金への依存を抑制する経営体制づくりをめざしていく必要がある。	安定的法人運営を行っていくためには、園芸種苗事業や園芸リサイクル事業の収益活用や事業に必要な人件費等のコスト削減などの財源対策を講じる必要がある。
法人担当課の意見	<p>県農業産出額の約半分を占める園芸部門の振興に大きな役割を担う事業を実施していることから、生産者、市町村及び農業団体等のより積極的な参画を進めることで、さらなる連携を図り、園芸農業の一層の振興に向けた効率的な事業運営に努める。</p> <p>また、組織再編・統合後の事業継続の必要性・見通し、事業内容の見直し等を進めていく必要がある。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 使用済み農業用プラスチックの回収量	t	5,290	5,436	6,020	5,049	83.9%	5,800
		2 園芸種苗の供給量	万本	195	195	200	167	83.5%	191
	健全性	1 正味財産増減額	万円	1,132	896	500	-77	0.0%	200
		2							
	効率性	1 リサイクルセンター、種苗センターの施設管理委託料引き下げ	万円	454	36	5	5	100.0%	5
		2 資金運用利率	%	0.011	0.404	0.2	0.2	100.0%	0.2
平均目標達成度							73.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>常勤役員が県の退職者、管理職5人の内4人が県派遣職員であるなど、県との人的関係が高い状況にある。</p> <p>また、最高裁決定により神戸市派遣職員の給与相当額を補助金で支出することが違法であるとの大阪高裁判決が確定したことから、県職員派遣等の必要性を見直して、法人の自立性を確保する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合に際しては、県からの人的・財政的関与の削減や事業の効率化などの実質を伴う必要がある。</p> <p>茨城化工(株)は当法人が40%出資し、役員も派遣しているが、園芸リサイクル事業に関する関与の仕方について検討を要する。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>公益社団法人への移行申請をすでに行っており、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合に向けた事業内容の見直し等を進めるとともに、県の関与についても最小限となるよう努める。</p> <p>園芸リサイクル事業については、委託業者に対する関与の抜本的見直しを法人と共に進めていく。</p>				